

千葉県内の医療機関に総額1億円を寄付 JIDグループ、コロナ下の社会を支援

賃貸保証業を展開する日本賃貸保証（JID・千葉県木更津市）を中心としたJIDグループは、千葉県内の医療施設および千葉市に総額1億円を寄付した。家賃保証を中心に賃貸住宅の入居者支援を行ってきたJIDは、これまでもグループを通じてひとり親世帯の支援や学生への奨学金制度の設立、小中学校への文房具の寄贈などを実施。企業理念とする「公平・公正な社会の実現」に向け、JIDグループはコロナ下においても社会支援を積極的に進めている。

ひとり親世帯へ現金給付 日用品持参し入居者を激励

去る11月13日、千葉市文化センターで医療機関に対する寄付金の贈呈式が行われた。賃貸借の保証事業を手掛ける日本賃貸保証を中核とするJIDグループが、新型コロナウイルス感染者の治療に専念する医療従事者への支援として、千葉県内の医療機関などに総額1億円の寄付金を贈呈した。式には千葉大学医学部附属病院長や千葉県病院局長のほか、千葉市・熊谷俊人市長、JIDが本社を置

く木更津市・渡辺芳邦市長が参加し、謝意を伝えた。JIDグループ会長・井坂泰志氏は「医療行為に尽力されている皆様に感謝している」、JID社長・梅田真理子氏は「この寄付金が皆様にとって少しでも励みになってほしい」と話し、あらためて医療従事者への感謝を述べた。

新型コロナウイルスの新規感染者数は三度目となる拡大傾向を見せている。飲食店や小売り・サービス業では来店客が大きく落ち込み、移動制限により航空・鉄道なども売り上げが減少。世界的に経

済が停滞し、ボーナスカットや雇用調整を実施する企業が出始めている。国民の所得が減るなか、日々の暮らしへの影響は一層深刻化しそうだ。賃貸住宅の入居者支援に取り組むJIDにとっても正念場となる。勤め先の業績悪化にともない収入減を余儀なくされた



家賃保証を手掛ける日本賃貸保証を中心に、就労支援や子どもの教育環境整備を支援する法人からなるJIDグループ



11月13日に行われた寄付金の贈呈式。寄付金とともに医療従事者への謝意と激励の言葉が伝えられた

入居者やひとり親世帯を支えるため、4月には基金を設立。支援対象者に1世帯あたりに5万円を給付したほか、連絡が取れない入居者は直接訪問し、トイレレットペーパーなどの生活必需品を渡しながら励ましの声をかけている。国や各自治体の給付金制度の申請サポートなども手掛け、賃貸住宅の入居者やオフィスを借りる企業の支援へと迅速に動いてきた。

連帯保証人の役割を全う 賃貸経営を支える存在に

JIDは1995年の創業以来、賃貸住宅契約時に必要な連帯保証人を法人として引き受けて契約者の信用を保証し、万が一に起こる契約中の諸問題により発生する滞納賃料等を最後まで適切に対応し不動産オーナーへの責任を果たす保証事業を展開してきた。家賃滞納者には生活立て直しのための相談援助を行うほか、グループでは就労支援や職業訓練も行う。木更津市に本社を移転してからは、市内に住む学生への奨学金制度、小中学校への学習用具の寄贈なども実施。企業理念とする「公平・公正な社会の実現」に向けて、

今やるべきことを考え、実行に移してきた。

「保証会社は入居者にとって連帯保証人と同じ立場でなければならぬ。借りた部屋を元の状態にしてオーナー様に返すまでが保証人の役割」。梅田社長は、保証事業の根幹に据えている覚悟をこのように話す。滞納家賃を保証することは、入居者のためでもあり、不動産オーナーの賃貸経営を安定に保つ役割も果たす。コロナ下においては、賃貸経営においてますます欠かせない存在となる。

高齢化社会が進み、改正民法の施行も相まって連帯保証人の確保が一層難しくなることで、保証会社の重要性は増すだろう。しかし、滞納家賃の代位弁済や生活支援、場合によっては明け渡し訴訟や原状回復費用の保証まで行う保証会社の業務は「筋縄ではない」。コロナ下においては、企業として強固な財務基盤を持ちながら入居者やオーナー、地域社会などのステークホルダーに還元し続けられる保証会社がどれだけ存在するだろう。創業25周年を迎えたJIDにとって、今年「節目」にも「試練」にもなるが、企業理念を実践し続けることに変わりはない。



自然災害によって被災した地域にボランティアとして出向く社員は多い。「困っている人を助けたい」という会社理念が社員にも浸透している



引き取り手のない遺骨を供養する慰霊祭を毎年行っている。保証会社として、賃貸物件に残された遺骨まで責任を持つという考えだ



2019年決起大会



東京品川区に竣工した自社ビル「JID SHIN AGAWA BLDG」。地域に根差した拠点を目指し11月1日に開設した